

マイクロデータを用いた小額決済手段の選択要因に関する実証分析

九州大学 中田 真佐男

本分析では、消費者を対象に 2009 年 3 月（標本：1145）と 2010 年 3 月（標本：1111）の 2 回にわたって実施したインターネット調査の結果を利用し、電子マネー等の小額決済手段の選択要因、および、複数の決済手段間の棲み分けの現状について実証的に明らかにする。本分析の特徴は 2 つある。第 1 に、768 名については上記 2 回の調査の両方に回答している。よって、共通の設問を利用したパネル分析が可能になる。第 2 に、対象を福岡県の消費者に限定している。福岡県では、九州最大の鉄道・バス網をもつ西日本鉄道が 2008 年 5 月から電子マネー機能付き IC 乗車券 nimoca を、2009 年 3 月からは JR 九州が同じく SUGOCA をスタートさせた。交通系の電子マネーの登場が普及を加速させることは関東地方の Suica の事例でも知られている。この点をふまえると、nimoca や SUGOCA の浸透前（2009 年 3 月）と後（2010 年 3 月）の 2 時点で同一主体に調査を行うことで、消費者の動学的な行動の変化をとらえたパネル・データを構築することが可能になる。

実証分析の結論は以下のように要約される。第 1 に、平常の移動手段・商品購買場所など決済の「アベイラビリティ・コスト」の代理変数は、消費者の電子マネー決済の利用頻度に統計的に有意な影響を及ぼす。第 2 に、買い物の頻度など、小額決済の「時間コスト」の代理変数はやはり消費者の電子マネー決済の利用頻度に統計的に有意な影響を及ぼす。第 3 に、現金決済の利用頻度は、電子マネー決済やクレジットカード決済の利用頻度と統計的に有意な負の相関を有する。ただし、決済手段の選択基準として「公的な信頼」や「破損・紛失時の価値保証」を重視する消費者は、そうでない消費者と比較して現金決済の頻度を減らさない。第 4 に、電子マネー決済の普及に伴って消費者は、小額の貨幣（1 円貨）と高額紙幣（1 万円）の両側から現金需要を減らしていくが、電子マネーの高頻度利用者に関しては、高額紙幣に対する需要減少量がより少ない。

少なくとも現状において、電子マネー決済が代替しているのは、現金決済のなかでも特に取引金額の小さいレンジであり、その影響を受けているのは主に小額の硬貨である。したがって、電子マネーの普及がマクロレベルで金融政策に影響を及ぼす状況は考えにくい。だが、硬貨を純粋な小額決済の「道具（ツール）」とみなし、額面を無視して「量（枚数）」を評価基準とすると、電子マネーの台頭は小額硬貨を中心として、今後は無視できない「量（枚数）」の現金を代替していく可能性がある。ゆえに、「公共財」の最適供給という視点を導入した場合、これまで政府が「硬貨」というかたちで独占的に供給してきた小額決済ツールのありかたについて、今後は「市場の失敗」（民間事業者に委ねることによる過小供給）と「政府の失敗」（政府が関与することによって生じる過大供給）の両面から検討していくことが重要になると思われる。